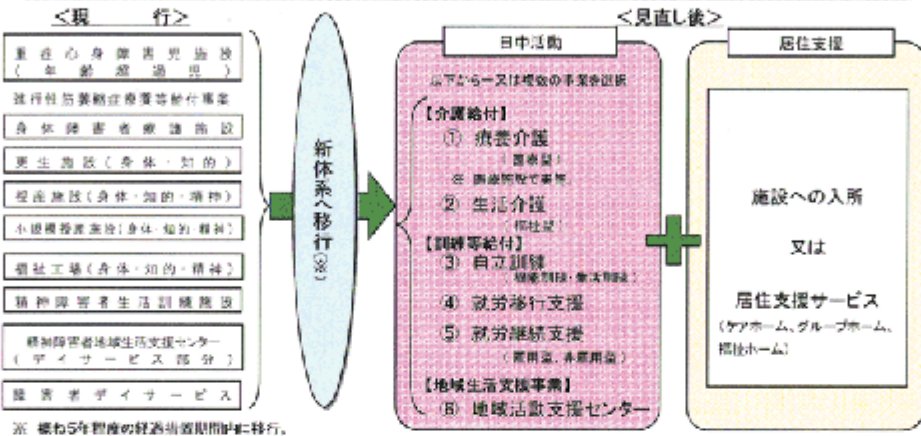


## 施設・事業体系の見直し

○ 障害者の状態やニーズに応じた適切な支援が効率的に行われるよう、障害種別ごとに分立した33種類の既存施設・事業体系を、6つの日中活動に再編。

- ・ 「地域生活支援」、「就労支援」以外の新たな課題に対応するため、新しい事業を制度化。
- ・ 24時間を通じた施設での生活から、地域と交わる暮らしへ（日中活動の場と生活の場の分離。）
- ・ 入所期間の長期化など、本来の施設機能と利用者の実態の乖離を解消。このため、1人1人の利用者に対し、身近なところで効果的・効率的にサービスを提供できる仕組みを構築。



## 新しい日中活動サービスの概要

### (1) 介護給付

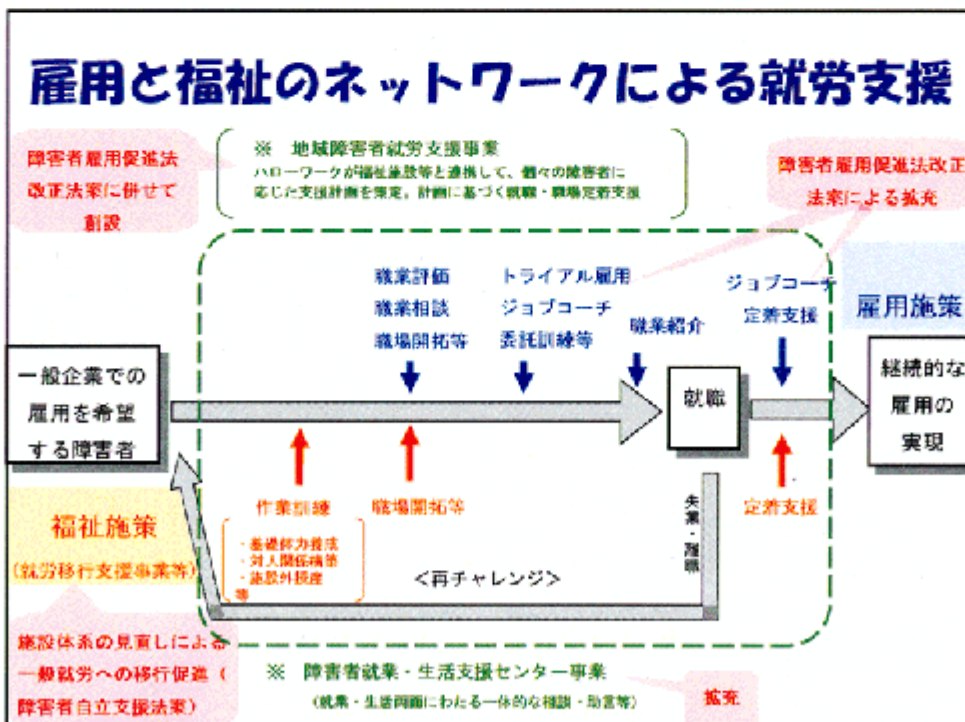
	利用者像	現行制度における主な対象者
生活介護	<p>○ 常時介護が必要な障害者であって、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 障害程度区分が、区分3（要介護2程度）（施設入所は区分4（要介護3程度））以上</p> <p>② 年齢が50歳以上の場合は、障害程度区分が、区分2（要介護1程度）（施設入所は区分3（要介護2程度））以上</p>	<p>〈通所〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的障害者通所更生施設全体の約6割</li> </ul> <p>〈入所〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者介護施設全体の約9割</li> <li>・知的障害者入所更生施設全体の約6割</li> </ul>
療養介護	<p>○ 医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分が、区分6（要介護5程度）</p> <p>② 筋ジストロフィー患者、重症心身障害者であって、障害程度区分が、区分5（要介護4程度）以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重症心身障害児施設</li> <li>・国立病院委託病床</li> </ul>

(2) 訓練等給付

		利用者像	現行制度における主な対象者
自立訓練	機能訓練	① 入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行等を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者 ② 盲・ろう・養護学校を卒業した者であって、地域生活を営む上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な者 等	・身体障害者更生施設 等
	生活訓練	① 入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者 ② 養護学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等であって、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者 等	・知的障害者入所・通所更生施設 ・精神障害者生活訓練施設 等

		利用者像	現行制度における主な対象者
	就労移行支援	○ 次に掲げる者であって、一定期間にわたる計画的なプログラムに基づき、就労に必要な知識及び能力の向上、企業等とのマッチング等を図ることにより、企業等への雇用又は在宅就労等が見込まれる者(65歳未満の者に限る) ① 企業等への就労を希望する者 ② 技術を習得し、在宅で就労・起業を希望する者	・入所・通所授産施設 等

		利用者像	現行制度における主な対象者
就労継続支援	雇用型	<p>○ 次に掲げる者であって、就労の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図ることにより、当該事業所において雇用契約に基づく就労が可能と見込まれる者（利用開始時65歳未満の者に限る）</p> <p>① 就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>② 盲・ろう・養護学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>③ 企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係の状態にない者</p>	・福祉工場 等
	非雇用型	<p>○ 次に掲げる者であって、就労等の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上・維持が期待される者</p> <p>① 企業等や就労継続支援事業（雇用型）での就労経験がある者であって、年齢や体力の面で雇用されることが困難となった者</p> <p>② 就労移行支援事業を利用したが、企業等又は就労継続事業（雇用型）の雇用に結びつかなかった者</p> <p>③ ①、②に該当しない者であって、50歳に達している者、又は試行の結果、企業の雇用、就労移行支援事業や就労継続支援事業（雇用型）の利用が困難と判断された者</p>	・入所・通所授産施設 等



## 居住系サービスの概要

	利用者像	現行制度における主な対象者
グループホーム	○ 就労し又は就労継続支援等の日中活動を利用している知的障害者・精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営む上で、相談等の日常生活上の援助が必要な者	・知的障害者・精神障害者グループホーム
ケアホーム	○ 生活介護や就労継続支援等の日中活動を利用している次に掲げる知的障害者・精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営む上で、食事や入浴等の介護や日常生活上の支援を必要とする者 ・障害程度区分が、区分2(要介護1程度)以上である者	

## 経過措置の取扱い

### 1. 事業者に関する経過措置

平成18年10月1日時点で、現に運営している支援費対象施設及び一部の精神障害者社会復帰施設について、平成23年度末までの間は、経過措置として、従前の形態による運営が可能。

### 2. 利用者に関する経過措置

平成18年9月末時点で、支援費対象施設に入所・通所している者については、事業者が新しい事業へ転換しても、経過措置として、引き続き平成23年度末までの間は継続的に入所・通所が可能。

【経過措置の対象施設】

(入所)

- 身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者入所授産施設、
- 知的障害者入所更生施設、知的障害者入所授産施設、知的障害者通勤寮

(通所)

- 身体障害者通所授産施設
- 知的障害者通所授産施設、知的障害者通所更生施設
- 各入所施設の通所部

【経過措置の対象者】

- 次のいずれにも該当する者
  - (1) 平成18年9月末時点で、支援費の支給決定を受けて、施設に入所・通所している
  - (2) 平成18年10月1日以降も、同一施設に継続的に入所・通所している

【支給決定の取扱い】

- 事業者が新体系へ移行した場合、経過措置対象者であっても、改めて新制度における支給決定を行うことが必要。その上で、障害程度区分等の要件に該当しない場合であっても、平成23年度末までは引き続き利用が可能。

現行施設から新事業への移行(考えられるイメージ案)

<身体障害のある方>

利用者の主なニーズ

必要な新体系サービス

